



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月23日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 2025年2月19日 配当支払開始予定日 2025年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年11月21日～2024年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	87,221	4.5	5,955	19.1	7,405	14.0	6,462	45.5
2023年11月期	83,494	1.2	5,000	7.2	6,496	11.7	4,441	21.4

(注) 包括利益 2024年11月期 7,632百万円 (18.9%) 2023年11月期 6,417百万円 (△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	96.63	—	7.6	6.5	6.8
2023年11月期	65.64	—	5.4	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 560百万円 2023年11月期 465百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	114,769	87,305	75.3	1,318.11
2023年11月期	112,418	85,299	75.1	1,248.41

(参考) 自己資本 2024年11月期 86,465百万円 2023年11月期 84,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	5,510	△31	△6,378	30,603
2023年11月期	4,939	△2,078	△2,968	31,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,300	51.8	2.8
2024年11月期	—	17.00	—	23.00	40.00	2,659	41.4	3.1
2025年11月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年11月21日～2025年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	89,500	2.6	5,750	△3.4	6,450	△12.9	4,250	△34.2	63.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期	72,600,000株	2023年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2024年11月期	7,001,517株	2023年11月期	4,928,881株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	66,879,934株	2023年11月期	67,665,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績 (2023年11月21日~2024年11月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	72,835	7.9	3,256	110.3	5,593	46.7	5,384	86.6
2023年11月期	67,486	△5.1	1,548	△60.4	3,812	△35.5	2,885	△31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	80.51		—					
2023年11月期	42.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年11月期	85,332		66,544		78.0	1,014.42		
2023年11月期	82,493		65,843		79.8	972.99		

(参考) 自己資本 2024年11月期 66,544百万円 2023年11月期 65,843百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界的には依然として地政学的リスクをはらんでいるものの、景気は底堅い成長軌道を維持いたしました。我が国においては堅調なインバウンド需要や個人消費の改善など、景気を持ち直しが見られます。海外においては、中国における不動産不況、個人消費の低迷による景気の減速があるものの、米国や欧州の個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復傾向となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートしました。

『SHIFT』では、ドメイン・シフト「新規領域の拡大と既存領域の深化」、グローバル・シフト「グローバル市場での成長加速」、デジタル・シフト「デジタル化の推進」、サステナビリティ・シフト「持続可能企業への体質転換」の4つの重点課題を掲げ、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年実績から3,727百万円増加し87,221百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品をはじめ、リビング製品や生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は55,805百万円（前連結会計年度比6.6%増）、海外売上高は31,416百万円（同0.9%増）となり、海外売上高構成比は36.0%となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、価格競争力の強化や、円安による輸入コストの増加に対する価格転嫁を進めた結果、営業利益は5,955百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。経常利益は7,405百万円（同14.0%増）となり、物流倉庫の移転に伴う土地・建物の譲渡により固定資産売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は6,462百万円（同45.5%増）となりました。

製品区分別の経営成績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

調理家電製品の売上高は、61,198百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

国内では、炊飯ジャーは最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。電気ポットは低調でしたが、電気ケトルは好調に推移しました。オープンレンジは前年を下回ったものの、電気調理器具では、オーブントースターやミキサーなどの販売が好調で、前年実績を上回りました。

海外では、中国や台湾など主要地域で電気ポットやグリルなべが苦戦しましたが、北米でホームベーカリーが好調に推移したほか、中国や東南アジアで炊飯ジャーが売上の増加に寄与し、全体では前年実績を上回りました。

② リビング製品

リビング製品の売上高は、18,124百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

国内では、ステンレスマグやステンレススープジャーが好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、台湾でキャリアタンブラーなどの販売が好調で前年を上回りましたが、中国や東南アジアでステンレス製品の販売が振るわず、全体では前年実績を下回りました。

③ 生活家電製品

生活家電製品の売上高は、5,600百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

国内では、加湿器や空気清浄機、食器乾燥器などが好調で、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で前年実績を下回りました。

④ その他製品

その他製品の売上高は、2,297百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

・ 地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計	前年 同期比 (%)
			アジア		北中南米	その他			
				内、中国					
売上高	調理家電	41,265	9,621	3,428	10,190	121	19,933	61,198	4.4
	リビング	8,149	7,833	4,123	1,379	762	9,975	18,124	2.4
	生活家電	4,729	871	30	—	—	871	5,600	11.8
	その他	1,661	499	165	131	4	636	2,297	6.5
		55,805	18,825	7,746	11,701	888	31,416	87,221	4.5
構成比(%)		64.0	21.6	8.9	13.4	1.0	36.0	100.0	

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2,351百万円増加し、負債が346百万円増加しました。また、純資産は2,005百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.2ポイント増加し75.3%となりました。

総資産の増加2,351百万円は、流動資産の増加1,003百万円及び固定資産の増加1,347百万円によるものであります。

流動資産1,003百万円の増加は主に、受取手形109百万円、売掛金1,708百万円が増加した一方、現金及び預金471百万円、原材料及び貯蔵品451百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産1,347百万円の増加は主に、建物及び構築物329百万円、投資有価証券1,466百万円、退職給付に係る資産472百万円が増加した一方、土地476百万円、リース資産585百万円が減少したことによるものであります。

負債の増加346百万円は、流動負債の増加2,214百万円及び固定負債の減少1,868百万円によるものであります。

流動負債2,214百万円の増加は主に、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払法人税等1,219百万円が増加した一方、未払費用353百万円、その他流動負債457百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債1,868百万円の減少は主に、長期借入金1,500百万円、リース債務538百万円が減少したことによるものであります。

純資産2,005百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,462百万円、剰余金の配当の支払2,301百万円、自己株式の取得による減少3,271百万円、その他有価証券評価差額金851百万円、退職給付に係る調整累計額245百万円が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して608百万円減少し、30,603百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して571百万円増加し、5,510百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9,324百万円、減価償却費2,319百万円、棚卸資産の減少額235百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加額1,798百万円、法人税等の支払額1,793百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して2,046百万円減少し、31百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出4,183百万円、有形固定資産の取得による支出2,058百万円、無形固定資産の取得による支出199百万円により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入2,467百万円、定期預金の払戻による収入3,968百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して3,410百万円増加し、6,378百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額2,300百万円、自己株式の取得による支出3,271百万円により資金が減少したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための費用、販売費及び一般管理費等の営業費用や、金型等の生産設備、情報処理システム等への設備投資であります。

これらの資金需要に対応するための財源は、営業活動によるキャッシュ・フローで得られる自己資金により調達することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入等により調達していく考えであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、インフレの沈静化や貿易の持ち直しなどを背景に、底堅い成長が見込まれるものの、依然として下振れリスクが高い傾向にあります。我が国日本においては、賃上げにより実質賃金が改善し、個人消費は緩やかに回復する見通しです。一方で、中国の不動産不況の長期化や、米国の保護主義の高まりによる貿易摩擦への懸念など、今後も不透明な経営環境が続くと推測されます。

このような経営環境のなか、経営方針である「BRAND INNOVATION（ブランド革新）～家庭用品ブランドの深化と「食」と「暮らし」のソリューションブランドへの進化～」を2030年までの期間とし、引き続き「領域の水平的拡大」、「領域の垂直的拡大」、「経営基盤の強化」の三次元的拡大に取り組みます。また「事業を通じた社会課題解決」及び「経営基盤の強化」の領域で、ESGにおける4つの重要課題を特定しました。「BRAND INNOVATION（ブランド革新）」とともに、社会課題の解決に向けたESGの取り組みを推進することにより、社会的価値、経済的価値、従業員価値の向上をはかります。

2023年11月期から2025年11月期の3カ年は、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら、持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」する期間と位置付け、中期3カ年計画『SHIFT』を策定し、取り組みを続けております。

『SHIFT』の最終年度にあたる2025年11月期は、ドメイン・シフト「新規領域の拡大と既存領域の深化」、グローバル・シフト「グローバル市場での成長加速」、デジタル・シフト「デジタル化の推進」、サステナビリティ・シフト「持続可能企業への体質転換」の4つの重点課題に掲げた各施策を着実に実行し、成果に結びつけてまいります。

現時点における2024年11月期の予想は次の通りです。

通期の連結業績見通しは、今後も不透明な経営環境が続くものの、国内では炎舞炊きをはじめとする圧力IH炊飯ジャーやオープンレンジ等の活性化や新規商品の投入を継続的に進め、海外においても中国における個人消費の低迷等、厳しい状況ではありますが、各販売チャネルへの施策に積極的に取り組み、売上高は89,500百万円（前連結会計年度比2.6%増）を見込んでおります。

利益につきましては、価格競争力の強化、高付加価値商品の開発に取り組みますが、原材料の高騰や円安の長期化による大幅な原価上昇、収益力の高い海外市場の低迷、広告宣伝費などの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益5,750百万円（同3.4%減）、経常利益6,450百万円（同12.9%減）、前期に計上していた固定資産売却による一時的な特別利益が発生しないこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益4,250百万円（同34.2%減）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	連結業績見通し	
	金額	前連結会計年度比
売上高	89,500	2.6%増
営業利益	5,750	3.4%減
経常利益	6,450	12.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	4,250	34.2%減

（注） 上記の連結業績見通しで前提としている為替レートは1ドル＝150円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当連結会計年度 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,198	33,726
受取手形	255	364
電子記録債権	1,361	1,275
売掛金	13,921	15,629
商品及び製品	24,254	24,324
仕掛品	328	393
原材料及び貯蔵品	6,463	6,012
その他	2,881	2,939
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	83,640	84,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,324	13,399
減価償却累計額	△10,712	△10,458
建物及び構築物 (純額)	2,611	2,940
機械装置及び運搬具	3,946	4,038
減価償却累計額	△3,549	△3,637
機械装置及び運搬具 (純額)	397	400
工具、器具及び備品	11,022	12,169
減価償却累計額	△9,139	△10,006
工具、器具及び備品 (純額)	1,883	2,162
土地	7,446	6,970
リース資産	3,378	3,212
減価償却累計額	△1,221	△1,641
リース資産 (純額)	2,156	1,570
建設仮勘定	81	85
有形固定資産合計	14,576	14,130
無形固定資産		
ソフトウェア	523	507
その他	193	176
無形固定資産合計	717	684
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,806	※1 9,272
繰延税金資産	642	619
退職給付に係る資産	4,352	4,825
その他	684	596
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,484	15,311
固定資産合計	28,777	30,125
資産合計	112,418	114,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当連結会計年度 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,157	7,093
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
リース債務	606	585
未払費用	4,982	4,629
未払法人税等	919	2,138
契約負債	127	219
返金負債	1,973	1,946
賞与引当金	1,176	1,254
製品保証引当金	150	414
製品自主回収関連引当金	16	-
その他	2,007	1,550
流動負債合計	19,117	21,331
固定負債		
長期借入金	1,500	-
リース債務	1,646	1,107
繰延税金負債	1,956	2,249
退職給付に係る負債	2,615	2,532
その他	283	244
固定負債合計	8,001	6,133
負債合計	27,118	27,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,295	4,327
利益剰余金	69,394	73,555
自己株式	△953	△4,220
株主資本合計	76,759	77,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	3,116
為替換算調整勘定	5,147	5,109
退職給付に係る調整累計額	309	554
その他の包括利益累計額合計	7,721	8,780
非支配株主持分	818	839
純資産合計	85,299	87,305
負債純資産合計	112,418	114,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
売上高	83,494	87,221
売上原価	※1, ※2 57,363	※1, ※2 58,919
売上総利益	26,130	28,301
販売費及び一般管理費	※1, ※3 21,130	※1, ※3 22,346
営業利益	5,000	5,955
営業外収益		
受取利息	213	362
受取配当金	125	142
仕入割引	32	26
持分法による投資利益	465	560
受取ロイヤリティー	52	41
受取賃貸料	118	115
為替差益	435	171
増値税還付金	※4 98	※4 33
その他	82	104
営業外収益合計	1,624	1,558
営業外費用		
支払利息	83	65
固定資産賃貸費用	24	21
その他	20	21
営業外費用合計	128	108
経常利益	6,496	7,405
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 1,917
投資有価証券売却益	2	41
特別利益合計	3	1,958
特別損失		
固定資産除却損	※6 33	※6 39
投資有価証券売却損	0	-
製品自主回収関連引当金繰入額	※7 23	-
特別損失合計	57	39
税金等調整前当期純利益	6,442	9,324
法人税、住民税及び事業税	1,449	2,956
法人税等調整額	429	△171
法人税等合計	1,879	2,785
当期純利益	4,562	6,539
非支配株主に帰属する当期純利益	120	76
親会社株主に帰属する当期純利益	4,441	6,462

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
当期純利益	4,562	6,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	851
為替換算調整勘定	421	△165
退職給付に係る調整額	744	245
持分法適用会社に対する持分相当額	115	162
その他の包括利益合計	※1 1,854	※1 1,093
包括利益	6,417	7,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,295	7,521
非支配株主に係る包括利益	121	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,272	67,253	△956	74,592
当期変動額					
剰余金の配当			△2,300		△2,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,441		4,441
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		3	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	2,141	3	2,167
当期末残高	4,022	4,295	69,394	△953	76,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,691	4,611	△435	5,868	818	81,278
当期変動額						
剰余金の配当						△2,300
親会社株主に帰属する当期純利益						4,441
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	535	744	1,853	0	1,853
当期変動額合計	572	535	744	1,853	0	4,020
当期末残高	2,264	5,147	309	7,721	818	85,299

当連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,295	69,394	△953	76,759
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462		6,462
自己株式の取得				△3,271	△3,271
自己株式の処分		31		5	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	4,161	△3,266	926
当期末残高	4,022	4,327	73,555	△4,220	77,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,264	5,147	309	7,721	818	85,299
当期変動額						
剰余金の配当						△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益						6,462
自己株式の取得						△3,271
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	△38	245	1,058	20	1,079
当期変動額合計	851	△38	245	1,058	20	2,005
当期末残高	3,116	5,109	554	8,780	839	87,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,442	9,324
減価償却費	2,258	2,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△131	△146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△66
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△41	264
製品自主回収関連引当金の増減額 (△は減少)	△71	△16
受取利息及び受取配当金	△338	△504
支払利息	83	65
持分法による投資損益 (△は益)	△465	△560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△41
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,917
固定資産除却損	33	39
売上債権の増減額 (△は増加)	205	△1,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	936	235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,982	81
未払費用の増減額 (△は減少)	△374	△383
返金負債の増減額 (△は減少)	△93	△12
その他	364	△488
小計	5,775	6,473
利息及び配当金の受取額	747	895
利息の支払額	△83	△65
法人税等の支払額	△1,500	△1,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,939	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,061	△4,183
定期預金の払戻による収入	4,182	3,968
有形固定資産の取得による支出	△1,654	△2,058
有形固定資産の売却による収入	0	2,467
無形固定資産の取得による支出	△320	△199
投資有価証券の取得による支出	△34	△32
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	84
その他	△199	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△545	△716
自己株式の取得による支出	△0	△3,271
配当金の支払額	△2,300	△2,300
非支配株主への配当金の支払額	△121	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△6,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134	△608
現金及び現金同等物の期首残高	31,077	31,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,211	※1 30,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当連結会計年度 (2024年11月20日)
投資有価証券(株式)	2,331百万円	2,581百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
959百万円	977百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
売上原価	△5百万円	108百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
広告宣伝費	2,705百万円	2,486百万円
給与手当	4,669百万円	4,896百万円
賞与引当金繰入額	743百万円	778百万円
退職給付費用	110百万円	119百万円
製品保証引当金繰入額	△41百万円	264百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	△0百万円

※4 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

当連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	－百万円	1,916百万円
計	0百万円	1,917百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
建物及び構築物	17百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	10百万円	9百万円
ソフトウェア	－百万円	14百万円
計	33百万円	39百万円

※7 製品自主回収関連引当金繰入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

製品自主回収関連引当金繰入額は、将来発生する製品の自主回収に伴う損失に備えるため、合理的に見積もられた損失額であります。

当連結会計年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
現金及び預金	34,198百万円	33,726百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,986百万円	△3,123百万円
現金及び現金同等物	31,211百万円	30,603百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
1株当たり純資産額	1,248円41銭	1,318円11銭
1株当たり当期純利益	65円64銭	96円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当連結会計年度 (2024年11月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,299	87,305
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	818	839
(うち非支配株主持分(百万円))	(818)	(839)
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,481	86,465
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	4,928	7,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,671	65,598

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当連結会計年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,441	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,441	6,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,665	66,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。